



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部主計部部长

(氏名) 森 知生

TEL 03(3534)8522

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	395,379	6.3	5,943	14.6	6,130	12.5	3,035	—
25年3月期第3四半期	372,091	△4.3	5,188	19.1	5,451	23.0	△3,389	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 9,890百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △340百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	21.12	21.03
25年3月期第3四半期	△23.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	297,086	78,212	25.2
25年3月期	276,891	69,011	23.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 74,978百万円 25年3月期 66,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	2.9	7,200	7.2	7,000	2.1	3,000	—	20.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	150,215,512 株	25年3月期	150,215,512 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,495,897 株	25年3月期	6,655,308 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	143,682,712 株	25年3月期3Q	145,971,891 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による円高の是正、デフレ傾向からの脱却、株価上昇を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。海外においては米国経済が回復傾向を示す一方で、欧州や中国・アジアをはじめとした新興国においては依然として不透明感を残しております。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに内需が前年並みで推移したことに加え、円安の進行により輸入紙の影響が減少し、国内出荷は前年に対して微増となりました。

当社グループは、J Pグループ中期経営計画2013の最終年度として、グループ経営を推進し、経営資源の選択と集中・強化により収益基盤の一層の強化、人材力の強化及びグループ価値の最大化に戦略的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの中で特に注力している海外事業が、欧米・中国を中心に順調に推移しております。製紙及び加工等事業につきましても家庭紙事業等が堅調に推移しており、次期中期経営計画においても生産性・収益性を高めるべく、設備新設・更新等を検討しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比6.3%増の3,953億7千9百万円となりました。利益面では、営業利益は14.6%増の59億4千3百万円、経常利益は12.5%増の61億3千万円、四半期純利益は30億3千5百万円（前年同四半期連結累計期間は33億8千9百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は、前年同四半期連結累計期間比0.2%増の2,695億3千6百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により15.9%増の49億9千5百万円となりました。

「在外卸売事業」

米国及び中国等の販売が順調であったことに加え、円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間比27.2%増の1,044億5千3百万円となり、経常利益は118.7%増の7億2千3百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比2.4%増の178億3千9百万円となりました。経常利益は、原料価格の上昇により、2.3%減の20億8千3百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

テナント退去の影響により、売上高は前年同四半期連結累計期間比15.6%減の20億1千2百万円となり、経常利益は62.6%減の1億9千7百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比20.9%増の15億3千9百万円となり、経常利益は173.9%増の2億5千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて201億9千6百万円増加し、2,970億8千6百万円となりました。主な増加は、米国等における売上債権及び棚卸資産の一時的な増加、工場設備及び太陽光発電設備等の設備投資、並びに投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

総負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度に比べて109億9千5百万円増加し、2,188億7千4百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べて92億1百万円増加し、782億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月8日公表の予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金で解散方針等が決議されたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失の発生に備えて引当金を計上することといたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額820百万円を特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769	4,474
受取手形及び売掛金	142,091	147,737
たな卸資産	22,339	25,555
その他	5,160	6,796
貸倒引当金	△1,253	△1,110
流動資産合計	173,106	183,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,344	28,503
土地	26,865	26,263
その他(純額)	12,103	16,689
有形固定資産合計	68,311	71,455
無形固定資産		
のれん	1,483	1,329
その他	1,233	1,142
無形固定資産合計	2,716	2,470
投資その他の資産		
投資有価証券	28,121	35,361
その他	5,927	5,569
貸倒引当金	△1,326	△1,243
投資その他の資産合計	32,723	39,687
固定資産合計	103,750	113,612
繰延資産	35	23
資産合計	276,891	297,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,760	104,697
短期借入金	39,180	46,149
1年内返済予定の長期借入金	9,702	2,928
コマーシャル・ペーパー	13,000	16,000
1年内償還予定の社債	180	110
未払法人税等	831	559
引当金	1,589	1,671
その他	6,570	6,970
流動負債合計	174,813	179,083
固定負債		
社債	15,155	15,100
長期借入金	7,560	14,278
退職給付引当金	2,333	2,587
その他の引当金	99	90
その他	7,919	7,735
固定負債合計	33,067	39,791
負債合計	207,879	218,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,677	38,038
自己株式	△2,198	△2,144
株主資本合計	65,375	67,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	7,268
繰延ヘッジ損益	△5	△12
為替換算調整勘定	△818	△67
その他の包括利益累計額合計	713	7,189
新株予約権	140	150
少数株主持分	2,783	3,083
純資産合計	69,011	78,212
負債純資産合計	276,891	297,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	372,091	395,379
売上原価	337,545	358,403
売上総利益	34,546	36,976
販売費及び一般管理費	29,358	31,032
営業利益	5,188	5,943
営業外収益		
受取利息	52	42
受取配当金	583	586
持分法による投資利益	249	78
その他	467	533
営業外収益合計	1,351	1,239
営業外費用		
支払利息	978	943
その他	109	109
営業外費用合計	1,088	1,052
経常利益	5,451	6,130
特別利益		
投資有価証券売却益	37	108
補助金収入	421	30
負ののれん発生益	331	14
固定資産売却益	214	9
受取遅延損害金	127	—
その他	3	19
特別利益合計	1,132	180
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	820
固定資産処分損	62	488
投資有価証券売却損	7	6
関係会社整理損	97	4
投資有価証券評価損	7,584	0
段階取得に係る差損	229	—
事務所移転費用	217	—
その他	13	4
特別損失合計	8,208	1,322
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,625	4,989
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,161
法人税等調整額	△84	493
法人税等合計	1,311	1,655
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,936	3,334
少数株主利益	453	300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,389	3,035

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,936	3,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,669	5,592
繰延ヘッジ損益	△11	△7
為替換算調整勘定	90	808
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	163
その他の包括利益合計	2,595	6,556
四半期包括利益	△340	9,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△754	9,511
少数株主に係る四半期包括利益	414	379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	268,926	82,085	17,424	2,383	1,273	372,091	—	372,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,718	634	12,660	21	713	25,745	△25,745	—
計	280,644	82,719	30,084	2,403	1,986	397,836	△25,745	372,091
セグメント利益 又は損失(△)	4,310	330	2,132	526	93	7,392	△1,941	5,451

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,663百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	269,536	104,453	17,839	2,012	1,539	395,379	—	395,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,631	555	15,375	28	547	30,135	△30,135	—
計	283,167	105,008	33,214	2,040	2,086	425,514	△30,135	395,379
セグメント利益 又は損失(△)	4,995	723	2,083	197	256	8,253	△2,122	6,130

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,908百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間に、倉庫・運送事業を営むJ P ロジネット(株)に、国内卸売事業に含めていた当社の物流本部の業務を移管しました。これに伴い、前連結会計年度において「その他」の事業としていた倉庫・運送事業は、第1四半期連結会計期間より「国内卸売」事業に区分することとしました。

なお、変更後の方法により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)」に記載しております。